

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月14日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社ビックカメラ

【英訳名】 BIC CAMERA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮嶋 宏幸

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目23番23号

【電話番号】 03 - 3987 - 8785

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 安部 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

【電話番号】 03 - 3987 - 8785

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 安部 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第30期
会計期間		自 平成21年 9月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 9月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 8月31日
売上高	(百万円)	454,767	457,846	156,329	145,877	608,274
経常利益	(百万円)	6,833	17,438	4,744	5,855	11,759
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,158	8,519	2,469	3,356	5,965
純資産額	(百万円)	-	-	61,540	69,234	62,660
総資産額	(百万円)	-	-	232,037	230,117	221,757
1株当たり純資産額	(円)	-	-	35,469.67	39,872.34	36,124.10
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2,452.87	4,960.01	1,437.80	1,954.50	3,507.39
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	26.3	29.8	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,888	10,878	-	-	19,546
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,091	2,189	-	-	869
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,375	8,061	-	-	20,404
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	23,931	23,167	22,336
従業員数	(人)	-	-	5,995	5,974	6,059

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	5,974 (2,880)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数（アルバイト、派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	4,853 (1,404)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数（アルバイト、派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

品目別売上高

品目別		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	8,611	5.9	25.6
	テレビ	17,412	11.9	10.4
	レコーダー・ビデオカメラ	7,407	5.1	1.7
	オーディオ	4,394	3.0	22.8
	AVソフト	1,800	1.2	19.9
	その他	3,355	2.3	12.4
	小計	42,981	29.4	14.6
家庭電化商品	冷蔵庫	3,777	2.6	7.8
	洗濯機	3,157	2.2	7.3
	調理家電	3,552	2.4	4.3
	季節家電	3,655	2.5	26.9
	理美容家電	4,394	3.0	6.5
	その他	5,278	3.6	25.1
	小計	23,814	16.3	7.6
情報通信機器商品	パソコン本体	16,616	11.4	3.0
	パソコン周辺機器	6,342	4.4	18.8
	パソコンソフト	3,827	2.6	14.3
	携帯電話	16,336	11.2	2.0
	その他	8,334	5.7	12.8
	小計	51,458	35.3	6.4
その他の商品	ゲーム	6,754	4.6	13.4
	時計	2,924	2.0	18.4
	中古パソコン等	4,083	2.8	11.3
	スポーツ用品	1,414	1.0	12.3
	玩具	1,375	1.0	1.0
	メガネ・コンタクト	1,072	0.7	8.2
	酒類・飲食物	928	0.6	2.5
	その他	7,505	5.2	12.8
	小計	26,060	17.9	6.0
物品販売事業		144,314	98.9	7.0
その他の事業		1,562	1.1	34.6
合計		145,877	100.0	6.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 前連結会計年度における音響映像商品の「ビデオデッキ・カメラ」は、第1四半期連結会計期間より「レコーダー・ビデオカメラ」にて表示しております。
- 前連結会計年度において、その他の商品の「その他」に含めておりました「中古パソコン等」、「スポーツ用品」、「玩具」及び「酒類・飲食物」は、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。また、前連結会計年度において、その他の商品にて区分掲記しておりました「書籍」は、第1四半期連結会計期間よりその他の商品の「その他」に含めて表示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

・東日本大震災による影響について

電力の使用制限による営業時間の短縮、工場の被災等によるメーカーからの商品の供給不足及び消費意欲の低下等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、企業収益が下押しされ、個人消費に弱さが見られたものの、震災復旧・節電需要等により、企業収益、個人消費は徐々に上向きの動きが見られました。

当家電小売業界におきましては、東日本大震災の影響により3月の販売は全体的に低調だったものの、4月以降徐々に回復しております。特に節電商品の需要拡大によりエアコン等の季節家電・LED照明が、また携帯電話・ブルーレイディスクレコーダーが好調に推移いたしました。他方、パソコン・デジタルカメラ・テレビは低調でした。

このような環境下、当社グループは「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開におきましては、平成23年6月23日に「ビックカメラ水戸駅店」を開店しております。また従来の「ビックカメラ.com」に加えて、平成23年5月18日にはネットショッピングモール「楽天市場」にオンラインストア「ビックカメラ楽天市場店」を出店しております。他方、平成23年5月22日に「ビックカメラ有楽町店テレビ館」を、平成23年5月31日に「ビックカメラベスト広島店」を閉店しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,458億77百万円（前年同期比6.7%減）となり、売上総利益率の改善に加え経費削減に努めた結果、営業利益は52億13百万円（前年同期比21.5%増）となりました。また、経常利益は58億55百万円（前年同期比23.4%増）、四半期純利益は33億56百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ83億59百万円増加（前連結会計年度末比3.8%増）し、2,301億17百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加87億1百万円によるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億86百万円増加（前連結会計年度末比1.1%増）し、1,608億82百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少34億71百万円、長期借入金の減少25億32百万円があったものの、買掛金の増加25億58百万円、未払法人税等の増加12億41百万円、資産除去債務の増加31億70百万円によるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億73百万円増加（前連結会計年度末比10.5%増）し、692億34百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）17億17百万円があったものの、四半期純利益（純資産の増加）85億19百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ43億32百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には231億67百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は94億95百万円（前年同期は117億21百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加35億61百万円及びたな卸資産の増加28億2百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益58億28百万円及び仕入債務の増加91億52百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億98百万円（前年同期は8億66百万円の使用）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出17億25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は36億64百万円（前年同期は116億57百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の純減少額（収入と支出の差額）34億28百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設における変更はありません。

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものはありません。

重要な設備の新設

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
提出会社	新宿店(仮称) (東京都新宿区)	営業店舗	未定	1,716	自己資金 及び借入金	平成23年 3月	平成24年 夏頃

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,082,000
計	5,082,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,723,526	1,723,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用して いないため、単元株式数 はありません。
計	1,723,526	1,723,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	1,723,526	-	18,402	-	19,492

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年2月28日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,966	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,717,560	1,717,560	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,723,526	-	-
総株主の議決権	-	1,717,560	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3-23-23	5,966	-	5,966	0.35
計	-	5,966	-	5,966	0.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	32,500	32,250	33,900	34,250	34,500	35,000	34,500	37,350	41,300
最低(円)	30,900	30,600	31,600	32,800	33,500	33,600	25,000	32,750	37,050

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,319	24,006
受取手形及び売掛金	20,696	20,097
商品及び製品	43,884	35,182
原材料及び貯蔵品	152	156
番組勘定	59	18
その他	20,619	23,888
貸倒引当金	61	61
流動資産合計	109,670	103,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,611	17,820
土地	39,274	39,447
その他（純額）	3,133	2,904
有形固定資産合計	¹ 61,020	¹ 60,172
無形固定資産	² 14,418	² 14,744
投資その他の資産		
差入保証金	26,879	25,835
その他	18,390	17,965
貸倒引当金	328	352
投資その他の資産合計	44,940	43,448
固定資産合計	120,378	118,366
繰延資産	67	101
資産合計	230,117	221,757

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,748	41,189
短期借入金	24,407	27,878
1年内返済予定の長期借入金	15,410	14,826
1年内償還予定の社債	1,070	1,130
未払法人税等	5,651	4,409
賞与引当金	3,071	1,957
ポイント引当金	13,173	14,128
その他の引当金	88	18
その他	14,388	15,051
流動負債合計	121,008	120,589
固定負債		
社債	2,995	3,665
長期借入金	24,118	26,650
退職給付引当金	5,954	5,400
役員退職慰労引当金	36	34
資産除去債務	3,170	-
その他	3,598	2,756
固定負債合計	39,874	38,507
負債合計	160,882	159,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	19,492	19,492
利益剰余金	33,438	26,643
自己株式	184	184
株主資本合計	71,148	64,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,665	2,308
評価・換算差額等合計	2,665	2,308
少数株主持分	750	615
純資産合計	69,234	62,660
負債純資産合計	230,117	221,757

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	454,767	457,846
売上原価	343,097	339,883
売上総利益	111,670	117,963
販売費及び一般管理費	100,859	102,068
営業利益	10,810	15,895
営業外収益		
受取利息	25	17
受取配当金	7	453
負ののれん償却額	128	28
持分法による投資利益	-	262
受取賃貸料	705	683
受取手数料	733	698
その他	883	747
営業外収益合計	2,483	2,891
営業外費用		
支払利息	876	633
持分法による投資損失	4,609	-
賃貸収入原価	-	424
その他	974	291
営業外費用合計	6,460	1,348
経常利益	6,833	17,438
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	89	-
貸倒引当金戻入額	152	1
退職給付制度改定益	242	-
特別利益合計	484	1
特別損失		
固定資産除却損	88	51
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	155	17
減損損失	216	364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,655
特別損失合計	466	2,089
税金等調整前四半期純利益	6,851	15,350
法人税、住民税及び事業税	3,147	7,836
法人税等調整額	569	1,058
法人税等合計	2,577	6,777
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,573
少数株主利益	115	53
四半期純利益	4,158	8,519

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	156,329	145,877
売上原価	117,483	107,189
売上総利益	38,845	38,687
販売費及び一般管理費	34,552	33,473
営業利益	4,292	5,213
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	0	223
負ののれん償却額	47	9
持分法による投資利益	209	86
受取賃貸料	228	242
受取手数料	265	214
その他	302	253
営業外収益合計	1,060	1,034
営業外費用		
支払利息	273	201
賃貸収入原価	135	141
その他	199	49
営業外費用合計	608	392
経常利益	4,744	5,855
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	89	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	89	-
特別損失		
固定資産除却損	71	21
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	0	4
特別損失合計	78	26
税金等調整前四半期純利益	4,755	5,828
法人税、住民税及び事業税	2,780	3,088
法人税等調整額	497	631
法人税等合計	2,282	2,457
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,371
少数株主利益	3	14
四半期純利益	2,469	3,356

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,851	15,350
減価償却費	2,273	2,399
減損損失	216	364
のれん償却額	232	438
貸倒引当金の増減額（は減少）	154	23
賞与引当金の増減額（は減少）	1,006	1,111
ポイント引当金の増減額（は減少）	70	954
退職給付引当金の増減額（は減少）	202	549
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	2
その他の引当金の増減額（は減少）	6	70
受取利息及び受取配当金	32	471
支払利息	876	633
為替差損益（は益）	0	0
持分法による投資損益（は益）	4,609	262
固定資産売却損益（は益）	0	0
固定資産除却損	88	51
投資有価証券売却損益（は益）	83	-
投資有価証券評価損益（は益）	155	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,655
売上債権の増減額（は増加）	2,617	596
たな卸資産の増減額（は増加）	6,433	8,737
仕入債務の増減額（は減少）	8,109	2,558
その他	884	3,358
小計	16,257	17,514
利息及び配当金の受取額	45	470
利息の支払額	878	627
法人税等の支払額	2,536	6,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,888	10,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	59	241
定期預金の払戻による収入	65	758
有形固定資産の取得による支出	988	1,039
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	272	389
投資有価証券の取得による支出	100	434
投資有価証券の売却による収入	1,915	0
貸付けによる支出	40	313
貸付金の回収による収入	19	184
差入保証金の差入による支出	1,404	2,036
差入保証金の回収による収入	2,490	938
連結子会社株式の取得による支出	450	104
その他	83	486
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,091	2,189

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,320	3,471
長期借入れによる収入	15,600	10,150
長期借入金の返済による支出	14,897	12,098
社債の発行による収入	4,994	-
社債の償還による支出	455	730
少数株主からの払込みによる収入	-	32
配当金の支払額	1,667	1,712
少数株主への配当金の支払額	1,100	-
自己株式の取得による支出	161	4
子会社の自己株式の取得による支出	1,254	-
リース債務の返済による支出	112	215
その他	1	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,375	8,061
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,605	627
現金及び現金同等物の期首残高	22,570	22,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	203
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	244	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,931	23,167

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社ビックアウトレットは重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は156百万円、税金等調整前四半期純利益は1,812百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,059百万円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2.	前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸収入原価」(前第3四半期連結累計期間378百万円)については、当第3四半期連結累計期間において、営業外費用の総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年5月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,881百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,357百万円
2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 1,030百万円	のれん 1,343百万円
負ののれん 0百万円	負ののれん 28百万円
差引 1,030百万円	差引 1,314百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
ポイント販促費 33,072百万円	ポイント販促費 32,791百万円
ポイント引当金繰入額 312百万円	賞与引当金繰入額 3,058百万円
賞与引当金繰入額 2,962百万円	退職給付費用 849百万円
退職給付費用 912百万円	役員退職慰労引当金繰入額 4百万円
役員退職慰労引当金繰入額 4百万円	減価償却費 2,106百万円
減価償却費 1,989百万円	のれん償却額 467百万円
のれん償却額 361百万円	貸倒引当金繰入額 1百万円
貸倒引当金繰入額 4百万円	

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
ポイント販促費 10,842百万円	ポイント販促費 10,474百万円
ポイント引当金繰入額 289百万円	賞与引当金繰入額 1,246百万円
賞与引当金繰入額 1,247百万円	退職給付費用 282百万円
退職給付費用 296百万円	役員退職慰労引当金繰入額 2百万円
役員退職慰労引当金繰入額 1百万円	減価償却費 728百万円
減価償却費 682百万円	のれん償却額 157百万円
のれん償却額 162百万円	貸倒引当金繰入額 5百万円
貸倒引当金繰入額 0百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金 25,702百万円	現金及び預金 24,319百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 1,770百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 1,151百万円
現金及び現金同等物 23,931百万円	現金及び現金同等物 23,167百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日
至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,723,526

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	5,966

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,717	1,000.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としており、当該事業以外では売上高基準、営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

当社グループが保有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

当社グループが行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	39,872円34銭	1株当たり純資産額	36,124円10銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,452円87銭	1株当たり四半期純利益金額	4,960円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,158	8,519
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,158	8,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	1,695,195	1,717,560

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,437円80銭	1株当たり四半期純利益金額	1,954円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,469	3,356
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,469	3,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	1,717,560	1,717,560

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

株式会社 ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋和男印
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田誠司印
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東葭新印
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月11日

株式会社 ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋和男印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田誠司印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東葭新印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。